

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高 (千円)	13,711,835	13,765,844	12,518,950	11,377,528	12,623,004
経常利益 (千円)	2,300,737	1,860,279	916,338	852,794	1,737,184
当期純利益 (千円)	1,400,971	1,155,494	613,851	109,667	900,573
包括利益 (千円)	-	-	-	-	500,745
純資産額 (千円)	16,005,522	14,385,423	13,068,108	13,080,234	13,336,887
総資産額 (千円)	27,971,095	23,609,695	20,930,032	20,871,260	20,450,759
1株当たり純資産額 (円)	768.74	689.19	644.17	644.49	657.47
1株当たり当期純利益 (円)	68.89	56.82	30.43	5.53	45.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	59.4	61.1	61.3	63.8
自己資本利益率 (%)	8.8	7.8	4.6	0.9	7.0
株価収益率 (倍)	12.44	9.47	13.74	75.95	9.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,475,056	2,287,646	1,958,444	1,647,753	1,711,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,558,885	1,067,542	162,837	44,077	126,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,319	1,065,346	655,553	990,521	983,629
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,054,666	1,208,058	2,342,914	3,045,638	3,648,186
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	703	689	686	676 (92.1)	676 (95.9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,113,709	12,739,497	11,563,373	10,609,373	11,816,689
経常利益 (千円)	1,820,862	1,762,072	884,574	809,220	1,653,146
当期純利益 (千円)	1,204,876	2,175,766	605,276	105,378	861,348
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	23,342	23,342	23,342	20,842	20,842
純資産額 (千円)	13,612,546	13,339,544	12,263,869	12,245,326	12,478,574
総資産額 (千円)	24,155,108	21,799,818	19,472,864	19,391,056	18,978,331
1株当たり純資産額 (円)	669.39	655.96	618.06	617.13	628.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.25	106.99	30.00	5.31	43.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	61.2	63.0	63.1	65.8
自己資本利益率 (%)	8.7	16.1	4.7	0.9	7.0
株価収益率 (倍)	14.46	5.03	13.93	79.10	9.56
配当性向 (%)	33.76	16.82	60.00	225.99	27.64
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	445	481	481	477 (75.6)	465 (77.1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当金2円を含んでおります。

2【沿革】

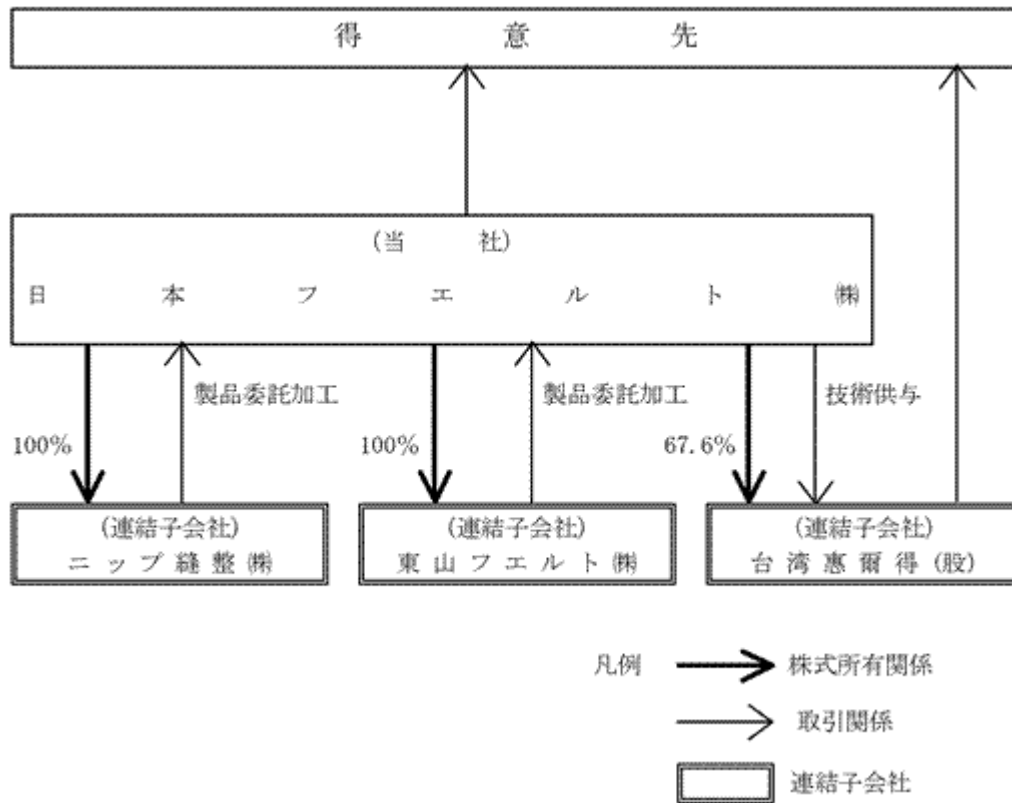
年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股?有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社が合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社3社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	6	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	533 (54.4)
全社(共通)	143 (41.4)
合計	676 (95.9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
465 (77.1)	41才8か月	20年3か月	5,836,429

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	346 (35.9)
全社(共通)	119 (41.2)
合計	465 (77.1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するUIゼンセン同盟に属し、組合員数は準社員を含み374名(平成23年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大で、緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、長引く円高、低調な個人消費などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、企業の生産活動にも様々な影響を及ぼしております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に底打ち感がみられるものの本格的な回復には至らず、厳しい経営環境にあります。

このような状況におきましても、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスの提供を目指して、当社グループは積極的な営業・技術・生産活動を展開したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ10.9%増の12,623百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高付加価値製品の出荷が増加したことに加え、引き続き高いシェアを確保できたことにより、1,105百万円の増収となりました。

また、国外におきましてもアジア向けの出荷は好調でありましたが、円高の影響を受け20百万円の増収にとどまりました。

工業用その他の製品につきましても、シュープレス用ベルトなどの出荷が増加したことにより、118百万円の増収となりました。

連結経常利益は、売上が増加したことに加え、生産性向上及びコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ103.7%増の1,737百万円となりました。

連結当期純利益は、投資有価証券の評価損、震災による損失などを計上いたしましたが、前期に比べ721.2%増の900百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,711百万円（前年同期は1,647百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,601百万円、減価償却費が751百万円となった一方、法人税等の支払が512百万円、たな卸資産の増加が163百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が143百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の支出（前年同期は990百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少が627百万円、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し3,648百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	11,729,661	+13.7
合計	11,729,661	+13.7

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	11,467,905	+23.6	5,976,047	+36.9
工業用フェルト	1,722,837	+5.4	1,222,203	+3.8
仕入商品	1,078,449	+9.6	-	-
合計	14,269,192	+20.0	7,198,251	+29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,874,061	+12.9
工業用フェルト	1,670,493	+1.5
仕入商品	1,078,449	+9.6
合計	12,623,004	+10.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,643,064	14.4	1,640,778	13.0
日本製紙(株)	1,131,863	9.9	1,414,209	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

景気低迷の長期化による紙・パルプ産業の需要減、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、得意先のニーズに対応した製品及びサービスを安定的に提供していくとともに、新製品の開発、生産性向上及びコストダウンなどにより盤石な経営基盤を確立することが必要であると認識しております。

(3) 対処方針

当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

(4) 具体的な取り組み状況等

当社グループは、平成23年度を起点とする中期経営計画において、

新製品開発

成長可能分野への拡販

生産性向上及びコストダウン

台湾フエルト（連結子会社）の活用

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

（３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

（５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

（７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

（８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては樹脂加工、新しい内部構造、新しい製造方法、製紙用フォーミングファブリック分野においては、新しい織り構造、工業資材分野においては、高付加価値のフィルターに重点をおいた開発を行っております。

現在、開発のスタッフはグループ全体で19名であり、これは全従業員の2.8%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は128百万円となっております。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、75件であります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果は次の通りであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

フェルトの主要な機能である搾水性をフェルトの使用初期から大幅に高めることに成功した樹脂加工フェルトのさらなる進化のために、樹脂メーカーと共同で、耐久性を維持しながら親水性などのフェルトに必要な機能を付与することが可能となる樹脂を開発中であります。

また、フェルト構造自体を一部変えて新たな機能を発揮させる目的で、特殊樹脂シートを用いたフェルトを開発中であります。その一部はすでに市場でのテストを開始しております。

既存のフェルトの基布組織ではありますが、通常の織物には存在するナックル部が内在していない特殊な構造の基布の新たな製造方法を確立いたしました。フェルトを設計する上で選択の幅を広げられるものと期待されます。

(2) 製紙用フォーミングファブリック

製紙用フォーミングファブリックにつきましては、新しい織り構造の製品が、耐久性において、継続して高い評価を得ており、さらに製紙機械の電力負荷を低減できる省エネルギー仕様のファブリックになるように改良を加えております。

(3) 工業用フェルト

工業資材関係では、製紙用フェルトを除いた幅広い分野で使用されているフェルトの製造はもとより、高耐熱フィルターや各種高機能フェルトの開発も精力的に行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産が420百万円減少しております。これは有形固定資産が578百万円、投資有価証券が750百万円減少した一方、現金及び預金が602百万円、たな卸資産が156百万円、固定資産の繰延税金資産が140百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、677百万円減少しております。これは、短期借入金が632百万円、流動負債のその他が189百万円減少した一方、未払法人税等が117百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加しております。これは、利益剰余金が662百万円増加した一方、その他有価証券差額金が390百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ64百万円の増加、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ170百万円の支出の増加、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ6百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ100百万円収入減の602百万円の収入となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、需要に底打ち感がみられるものの本格的な回復には至らず、厳しい経営環境にあります。紙・パルプ用フェルトにつきましては、国内におきましては高付加価値製品の出荷が増加したことに加え、引き続き高いシェアを確保できたことにより増収となりました。国外におきましても、アジア向けの出荷は好調でありましたが、円高の影響を受けわずかな増収にとどまりました。

工業用その他の製品につきましても、シュープレス用ベルトなどの出荷が増加したことなどにより増収となりました。以上により連結売上高は前連結会計年度に比べ1,245百万円増加の12,623百万円となりました。

売上原価につきましては、生産高の増加に伴い材料費などが増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ254百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う諸経費の増加などにより前連結会計年度に比べ147百万円の増加となりました。営業外収益につきましては、助成金収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ75百万円の減少となり、営業外費用につきましては休業手当が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ115百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、103.7%増の1,737百万円となりました。当期純利益は、特別損失に投資有価証券売却損、投資有価証券評価損及び東日本大震災による損失などを計上しましたが、前連結会計年度では特別損失に退職給付制度改定損を349百万円などを計上していたことから、前連結会計年度に比べ721.2%増の900百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場92百万円、栃木工場23百万円、台湾惠爾得（股）に22百万円、その他設備に29百万円、合計167百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	535,818 [17,779] <50,612>	558,296 [2,743] <27,861>	369,103 (123,431) {2,816}	85,844	56,554 [2,207] <859>	1,605,617	264
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	209,080	301,705	293,658 (50,014)	-	2,283	806,728	90
本社 (東京都北区)	全般管理業務及び賃貸物件	その他の設備	187,231 <104,013>	770	21,845 (1,753)	18,317	44,491	272,656	111
本社 (埼玉県蕨市)	賃貸物件	その他の設備	-	-	18,321 (1,507) {1,507}	-	-	18,321	

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東山フェルト㈱ (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	96,623	18,703	68,522 (35,594)	1,486	185,335	40

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	158,412	557,327	24,469 (39,414)	8,777	748,986	136

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2. 土地以外の帳簿価額で [] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

4. 東山フェルト㈱中には、提出会社より貸与中の機械装置他16,192千円を含んでおります。

5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フェルト (株) 栃木工場	フェルト 事業	栃木県 大田原市	生産設備	221,640	-	自己資金	平成23年 5月	平成24年 4月	月産 2,000kg
日本フェルト (株) 本社	フェルト 事業	東京都 北区	全般管理 業務	300,000	-	自己資金	平成23年 5月	平成24年 9月	-

(注)記載金額は、消費税抜きで表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月3日 (注)	2,500,000	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	22	70	34	1	10,069	10,228	-
所有株式数(単元)	-	37,289	2,441	61,438	6,387	4	100,813	208,372	5,259
所有株式数の割合(%)	-	17.89	1.17	29.48	3.06	0.00	48.38	100	-

(注) 自己株式1,000,098株は「個人その他」に10,000単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	652	3.12
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	590	2.83
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	580	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	358	1.71
計	-	7,330	35.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社652千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社580千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	-
単元未満株式	普通株式 5,259	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,372	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	1,000,000	-	1,000,000	4.79
計	-	1,000,000	-	1,000,000	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	21,644
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,098	-	1,000,098	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	119	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	119	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	939	884	579	442	448
最低(円)	690	497	350	360	345

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	397	397	425	424	448	443
最低(円)	369	368	386	407	411	345

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		山本 洋一	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 " 11年4月 エヌ・エフ・ファイナンス㈱代表取締役就任 " 11年6月 当社常務取締役就任 " 13年6月 常務取締役 人事部・経理部担当 " 15年6月 代表取締役取締役社長就任 " 21年6月 代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)5	60,600
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担当 " 21年6月 代表取締役取締役社長就任(現任)	(注)5	34,200
専務取締役	営業部・国際部 ・工賃事業部担当	川口 和信	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 日本フエルト商事㈱営業第2部長 " 11年6月 当社埼玉工場事務部長 " 13年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業統括 " 19年6月 常務取締役就任 営業部・国際部担当 " 21年6月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) " 21年6月 専務取締役就任 営業部・国際部・海外渉外室担当 " 22年10月 専務取締役 営業部・国際部担当 " 23年5月 日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任) " 23年6月 専務取締役 営業部・国際部・工賃事業部担当(現任)	(注)5	28,700
専務取締役	生産管理部・品質保証部・情報システム室担当	篠田 克美	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術第3部長 " 13年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 15年6月 常務取締役就任 研究開発部・工賃事業部担当、埼玉工場長 " 19年6月 常務取締役 埼玉工場長 " 21年6月 専務取締役就任 生産管理部・品質保証部・情報システム室担当(現任)	(注)5	28,100
専務取締役	技術部・研究開発部担当	吉崎 祥一郎	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 技術第1部長 " 15年6月 取締役就任 技術第1部長 " 19年3月 取締役 技術部統括部長 " 21年6月 常務取締役就任 技術部・研究開発部担当 " 23年6月 専務取締役就任 技術部・研究開発部担当(現任)	(注)5	21,100
常務取締役	総務部・人事部 ・経理部担当	金澤 滋	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 日本フエルト商事㈱営業第1部長 " 13年6月 人事部長 " 15年6月 取締役就任 経営企画室担当、人事部長 " 19年6月 取締役 人事部長 " 21年6月 取締役 栃木工場長 " 23年6月 常務取締役就任 総務部・人事部・経理部担当(現任)	(注)5	20,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	栃木工場担当、 埼玉工場長	野村 眞理	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発第1部長 " 19年6月 取締役就任 栃木工場長 " 21年6月 取締役 埼玉工場長 " 23年6月 常務取締役就任 栃木工場担当、埼玉 工場長(現任)	(注)5	10,200
取締役	国際部長兼上海 事務所長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 日本フエルト商事(株)国際部長兼上海 事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長 (現任)	(注)5	21,300
取締役	技術部統括部長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長(現任)	(注)5	11,300
取締役	経理部長	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)5	21,900
取締役	営業部統括部長	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長(現任)	(注)5	11,900
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授(現任) " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	13,300
常勤監査役		田中 正	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 " 13年6月 経理部長 " 17年6月 台湾惠爾得(股)総経理 " 20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	32,400
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	20,000
監査役		城戸 一彰	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀 行(株))入社 平成15年5月 三菱トラストインターナショナルリ ミテッド 取締役社長 " 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 経 営管理部長 " 19年6月 同社 常務取締役 兼 (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ常務執行 役員 " 20年6月 同社 専務取締役 兼 (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ常務執行 役員 " 21年6月 三菱UFJトラストビジネス(株) 代表 取締役社長(現任) " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
計						336,100

- (注) 1. 取締役中田哲雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役丹羽一彦及び城戸一彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

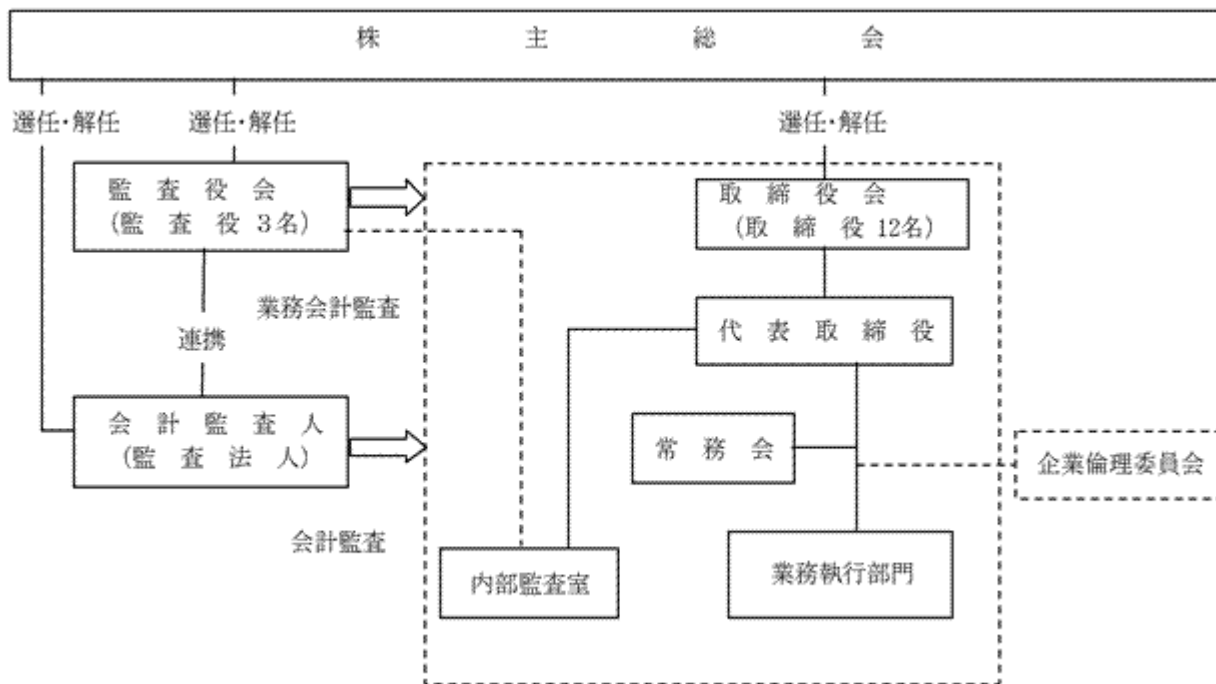
取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会12名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（2名）が、監査役監査を補助しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役の求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

(リ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるものとし、社内の重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室(2名)が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度実施に伴い、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室との間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

なお、常勤監査役は当社にて経理部長を約4年間務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、笹木忠男(継続監査年数5年)、杉山正樹(継続監査年数4年)、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。

社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係もありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査(監査役監査及び会計監査をいう)の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	12 名	191,640	12 名	34,000	名		225,640
(うち社外取締役)	(1)	(8,040)	(1)	(1,500)			(9,540)
監 査 役	4	30,978			1	2,200	33,178
(うち社外監査役)	(3)	(13,440)			(1)	(2,200)	(15,640)
合 計		222,618		34,000		2,200	258,818

(注) 1. 上記の監査役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。

3. 平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。

4. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。

5. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の監査役の退職慰労金額は、当該決議に基づき、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対して支給した額であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
67,700	5 名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 3,649,581千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	624,005	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	586,173	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	377,602	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	357,210	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	183,211	取引関係維持のため
オリンパス(株)	61,000	183,000	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	75,185.0	180,820	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	167,152	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	137,100	相互の経営安定のため
レンゴー(株)	243,202	133,761	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	222,584.5	103,946	取引関係維持のため
東京製綱(株)	400,000	103,600	相互の経営安定のため
特種東海ホールディングス(株)	411,744	102,524	取引関係維持のため
Tamfelt corp.	114,375	99,624	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	93,167	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	87,300	取引関係維持のため
(株)ユーシン	87,000	64,902	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	63,900	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	58,649	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	50,176	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	29,524	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	28,703	取引関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	490,564	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	465,474	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	363,787	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	297,131	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	216,255	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	143,577	取引関係維持のため
オリンパス(株)	61,000	141,154	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	75,707.2	134,153	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	132,058	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	127,200	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	125,200	相互の経営安定のため
Metso Fabrics Inc.	22,300	100,740	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	223,548.3	99,926	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	85,731	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	74,937	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	59,400	取引関係維持のため
(株)ユーシン	87,000	56,115	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	55,877	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	53,957	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	39,424	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	29,656	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	27,292	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	25,627	取引関係維持のため
旭硝子(株)	21,896.7	22,903	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	11,566	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	7,640	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	6,237	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	5,040	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,948	取引関係維持のため
ニチ八(株)	2,000	1,580	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

）自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	34,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	34,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,638	3,961,186
受取手形及び売掛金	5,363,337	5,454,783
リース投資資産	14,628	15,224
有価証券	3,266	3,244
商品及び製品	972,287	1,028,210
仕掛品	888,766	879,444
原材料及び貯蔵品	508,585	618,596
繰延税金資産	282,982	301,064
その他	46,146	43,197
貸倒引当金	36,933	34,242
流動資産合計	11,401,705	12,270,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,051,793	1 5,087,112
減価償却累計額	3,780,276	3,877,432
建物及び構築物(純額)	1,271,516	1,209,680
機械装置及び運搬具	14,753,756	14,707,875
減価償却累計額	12,888,059	13,271,021
機械装置及び運搬具(純額)	1,865,697	1,436,853
工具、器具及び備品	1,392,344	1,395,160
減価償却累計額	1,278,112	1,306,000
工具、器具及び備品(純額)	114,232	89,159
土地	1 859,124	1 858,507
リース資産	276,233	261,795
減価償却累計額	86,306	157,632
リース資産(純額)	189,926	104,162
建設仮勘定	1,189	24,472
有形固定資産合計	4,301,685	3,722,836
無形固定資産		
ソフトウェア	21,372	11,792
リース資産	47,171	28,809
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	75,948	48,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407,841	3,657,474
長期貸付金	540	260
繰延税金資産	62,659	202,921
リース投資資産	286,457	271,232
その他	373,181	321,798
貸倒引当金	38,758	44,479
投資その他の資産合計	5,091,921	4,409,207
固定資産合計	9,469,555	8,180,050
資産合計	20,871,260	20,450,759

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,227	753,386
短期借入金	1 3,143,800	1 2,511,200
リース債務	106,114	100,082
未払法人税等	330,735	448,003
役員賞与引当金	31,194	34,873
災害損失引当金	-	18,000
その他	1,705,116	1,515,261
流動負債合計	6,048,188	5,380,807
固定負債		
リース債務	131,477	32,889
長期未払金	192,208	221,332
繰延税金負債	46,330	-
退職給付引当金	1,166,364	1,293,676
役員退職慰労引当金	5,236	7,736
受入保証金	201,220	177,430
固定負債合計	1,742,837	1,733,064
負債合計	7,791,025	7,113,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,055,897	9,718,362
自己株式	573,479	573,501
株主資本合計	12,405,682	13,068,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,562	445,925
為替換算調整勘定	454,027	468,290
その他の包括利益累計額合計	382,534	22,365
少数株主持分	292,017	291,126
純資産合計	13,080,234	13,336,887
負債純資産合計	20,871,260	20,450,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,377,528	12,623,004
売上原価	1, 2 7,854,973	1, 2 8,109,213
売上総利益	3,522,555	4,513,790
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,440	255,987
給料及び賞与	948,972	1,032,892
貸倒引当金繰入額	-	2,523
退職給付費用	117,448	109,238
役員退職慰労引当金繰入額	10,636	2,500
役員賞与引当金繰入額	31,193	34,873
その他	1,431,620	1,488,359
販売費及び一般管理費合計	2,779,310	2,926,376
営業利益	743,244	1,587,414
営業外収益		
受取利息	14,048	12,775
受取配当金	98,160	101,516
受取賃貸料	313,783	297,949
助成金収入	117,363	34,580
雑収入	19,233	40,684
営業外収益合計	562,589	487,505
営業外費用		
支払利息	40,804	32,159
たな卸資産処分損	28,132	36,337
貸与資産固定資産税	51,558	51,965
賃貸費用	94,871	84,730
為替差損	2,268	14,305
休業手当	209,109	69,376
雑支出	26,295	48,859
営業外費用合計	453,040	337,734
経常利益	852,794	1,737,184
特別利益		
固定資産売却益	-	3 86
貸倒引当金戻入額	9,261	-
特別利益合計	9,261	86
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,799	4 6,716
投資有価証券売却損	-	32,551
投資有価証券評価損	174,853	63,440
災害による損失	-	5 32,686
退職給付制度改定損	349,521	-
特別損失合計	526,174	135,395
税金等調整前当期純利益	335,881	1,601,875
法人税、住民税及び事業税	391,580	625,680
法人税等調整額	167,740	63,702
法人税等合計	223,839	689,382

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	912,493
少数株主利益	2,373	11,919
当期純利益	109,667	900,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	912,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	390,637
為替換算調整勘定	-	21,111
その他の包括利益合計	-	² 411,748
包括利益	-	₁ 500,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	495,673
少数株主に係る包括利益	-	5,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
前期末残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487,838	1,487,838
利益剰余金		
前期末残高	10,677,614	9,055,897
当期変動額		
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の消却	1,433,744	-
当期変動額合計	1,621,716	662,464
当期末残高	9,055,897	9,718,362
自己株式		
前期末残高	2,007,116	573,479
当期変動額		
自己株式の取得	108	21
自己株式の消却	1,433,744	-
当期変動額合計	1,433,636	21
当期末残高	573,479	573,501
株主資本合計		
前期末残高	12,593,762	12,405,682
当期変動額		
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の取得	108	21
当期変動額合計	188,079	662,443
当期末残高	12,405,682	13,068,125

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662,595	836,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,966	390,637
当期変動額合計	173,966	390,637
当期末残高	836,562	445,925
為替換算調整勘定		
前期末残高	474,324	454,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,296	14,262
当期変動額合計	20,296	14,262
当期末残高	454,027	468,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	188,271	382,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,263	404,899
当期変動額合計	194,263	404,899
当期末残高	382,534	22,365
少数株主持分		
前期末残高	286,075	292,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,942	891
当期変動額合計	5,942	891
当期末残高	292,017	291,126
純資産合計		
前期末残高	13,068,108	13,080,234
当期変動額		
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の取得	108	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,206	405,791
当期変動額合計	12,126	256,652
当期末残高	13,080,234	13,336,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,881	1,601,875
減価償却費	946,791	751,109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,602	3,083
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	240	3,683
退職給付引当金の増減額（ は減少）	114,220	133,205
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	236,464	2,500
受取利息及び受取配当金	112,208	114,291
支払利息	40,804	32,159
投資有価証券売却損益（ は益）	-	32,551
投資有価証券評価損益（ は益）	174,853	63,440
固定資産除売却損益（ は益）	146	1,343
退職給付制度改定損	349,521	-
売上債権の増減額（ は増加）	220,399	96,852
たな卸資産の増減額（ は増加）	414,012	163,099
仕入債務の増減額（ は減少）	84,013	22,333
その他	76,661	130,648
小計	1,784,963	2,142,394
利息及び配当金の受取額	114,648	114,291
利息の支払額	41,324	32,159
法人税等の支払額	210,534	512,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,753	1,711,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	155,000	-
有形固定資産の取得による支出	136,105	143,461
有形固定資産の売却による収入	-	622
投資有価証券の取得による支出	2,518	95,250
投資有価証券の売却による収入	-	87,325
その他	31,701	24,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,077	126,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	574,753	627,840
自己株式の取得による支出	108	21
配当金の支払額	297,639	238,108
少数株主への配当金の支払額	6,176	5,962
その他	111,843	111,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,521	983,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,414	486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	702,724	602,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の期末残高	3,045,638	3,648,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は3社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニッ プ縫整(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませ ん。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の 決算日は12月31日で連結決算日の3月31 日と異なっておりますが、連結会社間の債 権、債務及び取引の消去に当たっては重要 な不一致がないので調整は行っておりま せん。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、台湾惠爾得(股) 及び平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については 定額法) なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、本総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社については、引き続き役員退職慰労金制度を継続しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における助成金収入は9,837千円であります。 前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における休業手当は13,726千円あります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 170,512 千円 土地 25,085 千円 合計 195,597 千円 担保付債務 短期借入金 193,800 千円	1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 158,412 千円 土地 24,469 千円 合計 182,881 千円 担保付債務 短期借入金 111,200 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,173千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 128,823千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,999千円	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 30,419千円
3		3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 86千円
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 工具器具及び備品 75千円 固定資産撤去費用 1,652千円 計 1,799千円	4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 1,108千円 工具器具及び備品 193千円 固定資産撤去費用 5,286千円 計 6,716千円
5		5	災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 303,931千円

少数株主に係る包括利益 12,119千円

計 316,050千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 173,966千円

為替換算調整勘定 30,042千円

計 204,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	-	2,500	20,842
合計	23,342	-	2,500	20,842
自己株式				
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	119,055	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,358,638 千円 預入期間が3か月を超える 313,000 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,045,638</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,961,186 千円 預入期間が3か月を超える 313,000 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,648,186</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,457千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">297,059</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	11,777千円	リース投資資産	14,628千円	投資その他の資産		リース料債権部分	376,275千円	受取利息相当額	89,818千円	リース投資資産	286,457千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405	投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	297,059	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,224千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">349,870千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,232千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">270,654</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	11,181千円	リース投資資産	15,224千円	投資その他の資産		リース料債権部分	349,870千円	受取利息相当額	78,637千円	リース投資資産	271,232千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405	投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	270,654
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	26,405千円																																																																																
受取利息相当額	11,777千円																																																																																
リース投資資産	14,628千円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
リース料債権部分	376,275千円																																																																																
受取利息相当額	89,818千円																																																																																
リース投資資産	286,457千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
1年以内	26,405																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
2年超	26,405																																																																																
3年以内	26,405																																																																																
3年超	26,405																																																																																
4年以内	26,405																																																																																
4年超	26,405																																																																																
5年以内	26,405																																																																																
5年超	297,059																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	26,405千円																																																																																
受取利息相当額	11,181千円																																																																																
リース投資資産	15,224千円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
リース料債権部分	349,870千円																																																																																
受取利息相当額	78,637千円																																																																																
リース投資資産	271,232千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
1年以内	26,405																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
2年超	26,405																																																																																
3年以内	26,405																																																																																
3年超	26,405																																																																																
4年以内	26,405																																																																																
4年超	26,405																																																																																
5年以内	26,405																																																																																
5年超	270,654																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2参照)また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,358,638	3,358,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,363,337	5,363,337	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,907,793	3,907,793	-
(4) 支払手形及び買掛金	(731,227)	(731,227)	-
(5) 短期借入金	(3,143,800)	(3,143,800)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額503,314千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(ロ) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照） また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,961,186	3,961,186	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,454,783	5,454,783	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,415,294	3,415,294	-
(4) 支払手形及び買掛金	(753,386)	(753,386)	-
(5) 短期借入金	(2,511,200)	(2,511,200)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額245,424千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(ロ) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,251,493	1,719,318	1,532,174
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,251,493	1,719,318	1,532,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	653,033	773,646	120,612
	債券	-	-	-
	その他	3,266	3,266	-
	小計	656,299	776,912	120,612
合計		3,907,793	2,496,230	1,411,562

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174,853千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,848,889	1,694,382	1,154,506
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,848,889	1,694,382	1,154,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563,161	708,432	145,271
	債券	-	-	-
	その他	3,244	3,244	-
	小計	566,405	711,677	145,271
合計		3,415,294	2,406,059	1,009,235

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,440千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、当社については、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、平成22年3月29日開催の取締役会において、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしましたことから「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用したため、当該制度移行による349,521千円の特別損失を前連結会計年度で計上しております。

在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,496,511	2,520,465
(2) 年金資産	670,095	583,917
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,826,415	1,936,548
(4) 未認識数理計算上の差異	660,051	642,871
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,166,364	1,293,676

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	163,858	111,603
(2) 利息費用	100,190	53,066
(3) 期待運用収益	42,335	7,231
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	205,155	134,337
(5) その他	-	89,059
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	426,869	380,836

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.9%	主として 1.9%
(2) 期待運用収益率	2.5%	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金 8,332千円	子会社の欠損金 1,247千円
退職給付引当金超過額 641,959	退職給付引当金超過額 556,398
未払役員退職慰労金 74,700	未払役員退職慰労金 74,300
未払従業員賞与 167,400	未払従業員賞与 183,658
ゴルフ会員権評価損 41,000	ゴルフ会員権評価損 41,000
未払事業税等 28,700	未払事業税等 38,400
投資有価証券評価損 70,100	投資有価証券評価損 95,100
その他 143,535	その他 125,104
繰延税金資産小計 1,175,727	繰延税金資産小計 1,115,210
評価性引当額 160,163	評価性引当額 159,746
繰延税金資産合計 1,015,564	繰延税金資産合計 955,463
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 140,000	固定資産圧縮積立金 145,000
その他有価証券評価差額金 575,000	その他有価証券評価差額金 305,500
その他 1,252	その他 977
繰延税金負債合計 716,252	繰延税金負債合計 451,477
繰延税金資産の純額 299,311	繰延税金資産の純額 503,986
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
住民税均等割 2.2	住民税均等割 0.5
法人税の特別控除額 5.8	法人税の特別控除額 1.7
海外子会社の税率変更による影響 3.8	評価性引当額 1.7
評価性引当額 17.3	その他 0.6
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	129,050	6,134	122,915	2,550,000
駐車場	55,236	-	55,236	2,061,000
その他	37,081	723	36,358	529,000
合計	221,368	6,858	214,510	5,140,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお、建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は、建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)
オフィスビル	209,572	107,721	101,851
駐車場	50,287	15,034	35,253
その他	33,125	5,405	27,719
合計	292,985	128,160	164,824

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	122,915	5,742	117,173	2,478,000
駐車場	55,236	-	55,236	2,020,000
その他	36,358	660	35,697	522,000
合計	214,510	6,403	208,106	5,020,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお、建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は、建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)
オフィスビル	192,134	117,459	74,674
駐車場	49,883	18,567	31,315
その他	35,154	2,878	32,276
合計	277,171	138,904	138,267

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,681,952千円	19,234千円	1,701,186千円
連結売上高			11,377,528千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙・パルプ用フェルト	工業用その他の製品	合 計
売 上 高 (千円)	9,874,061	2,748,943	12,623,004

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	10,860,153	1,730,268	32,583	12,623,004
割 合 (%)	86.0	13.7	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	台 湾 (千円)	合 計 (千円)
2,973,849	748,986	3,722,836

3. 主要な顧客ごとの情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
王子製紙(株)	1,640,778	13.0
日本製紙(株)	1,414,209	11.2

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	644.49	657.47
1株当たり当期純利益（円）	5.53	45.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	109,667	900,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	109,667	900,573
期中平均株式数（千株）	19,842	19,842

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,143,800	2,511,200	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,114	100,082	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,477	32,889	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,381,392	2,644,171	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,603	1,460	1,460	365

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,121,384	3,191,438	3,193,460	3,116,720
税金等調整前四半期純利益 (千円)	540,208	299,296	606,836	155,533
四半期純利益 (千円)	319,600	128,976	413,073	38,922
1株当たり四半期純利益 (円)	16.11	6.50	20.82	1.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,171	3,445,839
受取手形	627,354	680,585
売掛金	4,519,858	4,550,245
リース投資資産	14,628	15,224
商品及び製品	883,028	936,255
仕掛品	802,538	786,024
原材料及び貯蔵品	420,322	523,152
前払費用	2,640	2,539
繰延税金資産	270,000	286,000
その他	56,181	55,959
貸倒引当金	34,732	31,984
流動資産合計	10,519,991	11,249,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,445,769	3,485,556
減価償却累計額	2,509,966	2,583,530
建物(純額)	935,803	902,025
構築物	479,585	484,385
減価償却累計額	421,561	429,773
構築物(純額)	58,024	54,612
機械及び装置	12,066,457	12,066,108
減価償却累計額	10,879,841	11,196,151
機械及び装置(純額)	1,186,616	869,957
車両運搬具	88,893	88,893
減価償却累計額	81,780	84,544
車両運搬具(純額)	7,112	4,348
工具、器具及び備品	1,304,486	1,306,798
減価償却累計額	1,202,967	1,227,302
工具、器具及び備品(純額)	101,519	79,495
土地	765,516	765,516
リース資産	276,233	261,795
減価償却累計額	86,306	157,632
リース資産(純額)	189,926	104,162
建設仮勘定	1,189	24,472
有形固定資産合計	3,245,708	2,804,591
無形固定資産		
ソフトウェア	21,372	11,792
リース資産	47,171	28,809
その他	6,925	6,925
無形固定資産合計	75,469	47,527

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,398,782	3,649,581
関係会社株式	536,968	536,968
従業員に対する長期貸付金	540	260
破産更生債権等	648	5,919
長期前払費用	93,535	66,750
繰延税金資産	-	148,000
リース投資資産	286,457	271,232
差入保証金	2,798	2,958
会員権	80,687	80,687
その他	185,426	155,691
貸倒引当金	35,958	41,679
投資その他の資産合計	5,549,886	4,876,371
固定資産合計	8,871,064	7,728,490
資産合計	19,391,056	18,978,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,228	307,904
買掛金	427,505	493,576
短期借入金	2,950,000	2,400,000
リース債務	106,114	100,082
未払金	375,671	98,094
未払法人税等	323,056	426,111
未払消費税等	69,854	69,243
未払費用	571,181	623,172
前受金	362	1,878
預り金	23,082	22,277
従業員預り金	500,160	510,057
前受収益	26,306	22,405
役員賞与引当金	31,000	34,000
災害損失引当金	-	18,000
設備関係支払手形	21,345	25,204
その他	474	479
流動負債合計	5,785,345	5,152,488
固定負債		
リース債務	131,477	32,889
長期未払金	192,208	221,332
繰延税金負債	47,000	-
退職給付引当金	788,477	915,616
受入保証金	201,220	177,430
固定負債合計	1,360,384	1,347,268
負債合計	7,145,729	6,499,756

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	205,061	199,203
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	2,607,672	3,236,770
利益剰余金合計	8,224,178	8,847,418
自己株式	573,479	573,501
株主資本合計	11,411,620	12,034,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,706	443,736
評価・換算差額等合計	833,706	443,736
純資産合計	12,245,326	12,478,574
負債純資産合計	19,391,056	18,978,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,625,161	10,738,240
商品売上高	984,211	1,078,449
売上高合計	10,609,373	11,816,689
売上原価		
商品期首たな卸高	22,100	1,666
製品期首たな卸高	1,012,781	881,361
当期商品仕入高	860,901	935,562
当期製品製造原価	1, 3 6,369,856	1, 3 6,773,658
合計	8,265,640	8,592,248
他勘定振替高	2 34,446	2 43,375
商品期末たな卸高	1,666	11,283
製品期末たな卸高	881,361	924,972
売上原価合計	3 7,348,165	3 7,612,617
売上総利益	3,261,208	4,204,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	166,206	172,505
販売促進費	88,601	95,217
役員報酬	204,876	222,618
給料手当及び賞与	880,041	957,623
貸倒引当金繰入額	-	2,523
退職給付費用	117,382	104,688
役員賞与引当金繰入額	31,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	-
福利厚生費	159,094	164,443
旅費及び交通費	256,844	255,470
事務用消耗品費	54,171	57,219
租税公課	45,866	49,986
減価償却費	80,744	68,173
その他	503,428	549,040
販売費及び一般管理費合計	2,596,257	2,733,511
営業利益	664,950	1,470,561
営業外収益		
受取利息	15,379	12,598
受取配当金	111,803	114,665
受取賃貸料	325,243	309,409
助成金収入	102,186	32,193
雑収入	34,283	55,978
営業外収益合計	588,897	524,845
営業外費用		
支払利息	39,027	30,044
たな卸資産処分損	4 28,132	4 36,337
貸与資産固定資産税	51,715	52,116
賃貸費用	110,333	98,322
休業手当	189,602	66,687
雑支出	25,816	58,751
営業外費用合計	444,627	342,260
経常利益	809,220	1,653,146

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,261	-
特別利益合計	9,261	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 1,728	⁵ 6,118
投資有価証券売却損	-	32,551
投資有価証券評価損	174,853	63,440
災害による損失	-	⁶ 32,686
退職給付制度改定損	349,521	-
特別損失合計	526,102	134,797
税引前当期純利益	292,378	1,518,348
法人税、住民税及び事業税	381,000	599,000
法人税等調整額	194,000	58,000
法人税等合計	187,000	657,000
当期純利益	105,378	861,348

【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,919,633	30.9	2,313,760	34.2
労務費		2,456,385	39.5	2,618,804	38.8
経費		1,844,869	29.6	1,824,579	27.0
当期総製造費用		6,220,888	100.0	6,757,144	100.0
期首仕掛品たな卸高		951,506		802,538	
合計		7,172,394		7,559,682	
期末仕掛品たな卸高		802,538		786,024	
当期製品半製品製造原価		6,369,856		6,773,658	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 130,661千円 (2) 租税公課 87,575千円 (このうち固定資産税 86,864千円) (3) 外注加工費 626,468千円 (4) 減価償却費 675,369千円	1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 141,994千円 (2) 租税公課 83,863千円 (このうち固定資産税 83,290千円) (3) 外注加工費 730,702千円 (4) 減価償却費 506,688千円
2	原価計算の方法 製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、 経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦 率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方 法によっております。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	211,927	205,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,865	5,857
当期変動額合計	6,865	5,857
当期末残高	205,061	199,203
別途積立金		
前期末残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,226,812	2,607,672
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,865	5,857
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の消却	1,433,744	-
当期変動額合計	1,619,140	629,097
当期末残高	2,607,672	3,236,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	2,007,116	573,479
当期変動額		
自己株式の取得	108	21
自己株式の消却	1,433,744	-
当期変動額合計	1,433,636	21
当期末残高	573,479	573,501
株主資本合計		
前期末残高	11,603,989	11,411,620
当期変動額		
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の取得	108	21
当期変動額合計	192,369	623,218
当期末残高	11,411,620	12,034,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	659,879	833,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,826	389,969
当期変動額合計	173,826	389,969
当期末残高	833,706	443,736
純資産合計		
前期末残高	12,263,869	12,245,326
当期変動額		
剰余金の配当	297,639	238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の取得	108	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,826	389,969
当期変動額合計	18,543	233,248
当期末残高	12,245,326	12,478,574

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、本総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における助成金収入は6,222千円であります。 前事業年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における休業手当は11,606千円であります。	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)															
1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">135,173千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">128,823千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>														
2	<p>他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 仕掛品処分高 25,470千円</p> <p>(2) 半製品自家消費分ほか 8,976千円</p>	2	<p>他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 仕掛品処分高 33,293千円</p> <p>(2) 半製品自家消費分ほか 10,082千円</p>														
3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,999千円</p>	3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,419千円</p>														
4	<p>たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">26,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,132千円</td> </tr> </table>	原料	1,555千円	仕掛品	26,576千円	計	28,132千円	4	<p>たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,337千円</td> </tr> </table>	原料	697千円	仕掛品	35,640千円	計	36,337千円		
原料	1,555千円																
仕掛品	26,576千円																
計	28,132千円																
原料	697千円																
仕掛品	35,640千円																
計	36,337千円																
5	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	75千円	固定資産撤去費用	1,652千円	計	1,728千円	5	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,118千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	638千円	工具器具及び備品	193千円	固定資産撤去費用	5,286千円	計	6,118千円
工具器具及び備品	75千円																
固定資産撤去費用	1,652千円																
計	1,728千円																
機械及び装置	638千円																
工具器具及び備品	193千円																
固定資産撤去費用	5,286千円																
計	6,118千円																
6		6	<p>災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2.自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 11,777千円 <hr/> リース投資資産 14,628千円 投資その他の資産 リース料債権部分 376,275千円 受取利息相当額 89,818千円 <hr/> リース投資資産 286,457千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">297,059</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	297,059	ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 11,181千円 <hr/> リース投資資産 15,224千円 投資その他の資産 リース料債権部分 349,870千円 受取利息相当額 78,637千円 <hr/> リース投資資産 271,232千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">270,654</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	270,654
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	297,059																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	270,654																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">579,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">163,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">936,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">573,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">713,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,000</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	579,000千円	役員退職慰労引当金	73,000	未払従業員賞与	163,000	ゴルフ会員権評価損	41,000	未払事業税等	28,000	投資有価証券評価損	70,000	その他	135,000	繰延税金資産小計	1,089,000	評価性引当額	153,000	繰延税金資産合計	936,000	固定資産圧縮積立金	140,000	その他有価証券評価差額金	573,000	繰延税金負債合計	713,000	繰延税金資産の純額	223,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">497,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,064,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">883,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">449,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">434,000</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	497,000千円	役員退職慰労引当金	72,000	未払従業員賞与	177,000	ゴルフ会員権評価損	41,000	未払事業税等	37,000	投資有価証券評価損	95,000	その他	145,000	繰延税金資産小計	1,064,000	評価性引当額	181,000	繰延税金資産合計	883,000	固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	304,000	繰延税金負債合計	449,000	繰延税金資産の純額	434,000
退職給付引当金超過額	579,000千円																																																								
役員退職慰労引当金	73,000																																																								
未払従業員賞与	163,000																																																								
ゴルフ会員権評価損	41,000																																																								
未払事業税等	28,000																																																								
投資有価証券評価損	70,000																																																								
その他	135,000																																																								
繰延税金資産小計	1,089,000																																																								
評価性引当額	153,000																																																								
繰延税金資産合計	936,000																																																								
固定資産圧縮積立金	140,000																																																								
その他有価証券評価差額金	573,000																																																								
繰延税金負債合計	713,000																																																								
繰延税金資産の純額	223,000																																																								
退職給付引当金超過額	497,000千円																																																								
役員退職慰労引当金	72,000																																																								
未払従業員賞与	177,000																																																								
ゴルフ会員権評価損	41,000																																																								
未払事業税等	37,000																																																								
投資有価証券評価損	95,000																																																								
その他	145,000																																																								
繰延税金資産小計	1,064,000																																																								
評価性引当額	181,000																																																								
繰延税金資産合計	883,000																																																								
固定資産圧縮積立金	145,000																																																								
その他有価証券評価差額金	304,000																																																								
繰延税金負債合計	449,000																																																								
繰延税金資産の純額	434,000																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	住民税均等割	2.5	法人税の特別控除額	6.7	評価性引当額	18.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.5	法人税の特別控除額	1.4	評価性引当額	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9																																																								
住民税均等割	2.5																																																								
法人税の特別控除額	6.7																																																								
評価性引当額	18.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
法人税の特別控除額	1.4																																																								
評価性引当額	1.7																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	617.13	628.89
1株当たり当期純利益(円)	5.31	43.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	105,378	861,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,378	861,348
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	490,564
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	465,474		
王子製紙(株)	920,981	363,787		
大王製紙(株)	465,724	297,131		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	242,190		
リンテック(株)	91,440	216,255		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	143,577		
オリンパス(株)	61,000	141,154		
(株)日本製紙グループ本社	75,707.2	134,153		
レンゴー(株)	243,202	132,058		
日本ファイルコン(株)	300,000	127,200		
東京製綱(株)	400,000	125,200		
Metso Fabrics Inc.	22,300	100,740		
北越紀州製紙(株)	223,548.3	99,926		
(株)クボタ	109,351	85,731		
特種東海製紙(株)	411,744	74,937		
東洋証券(株)	450,000	59,400		
(株)ユーシン	87,000	56,115		
養命酒製造(株)	71,000	55,877		
イチカワ(株)	335,139	53,957		
三菱製紙(株)	448,000	39,424		
(株)武蔵野銀行	11,000	29,656		
(株)巴川製紙所	117,137	27,292		
中越パルプ工業(株)	170,852	25,627		
その他13件	238,433.9	62,149		
計	9,690,159.4	3,649,581		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,445,769	39,786	-	3,485,556	2,583,530	73,564	902,025
構築物	479,585	4,800	-	484,385	429,773	8,211	54,612
機械及び装置	12,066,457	58,587	58,936	12,066,108	11,196,151	374,608	869,957
車両運搬具	88,893	-	-	88,893	84,544	2,764	4,348
工具器具及び備品	1,304,486	18,164	15,852	1,306,798	1,227,302	39,994	79,495
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	276,233	-	14,438	261,795	157,632	85,764	104,162
建設仮勘定	1,189	144,622	121,338	24,472	-	-	24,472
有形固定資産計	18,428,131	265,961	210,566	18,483,525	15,678,934	584,908	2,804,591
無形固定資産							
ソフトウェア	360,639	-	-	360,639	348,846	9,579	11,792
リース資産	83,895	-	-	83,895	55,085	18,361	28,809
その他	6,925	-	-	6,925	-	-	6,925
無形固定資産計	451,460	-	-	451,460	403,932	27,941	47,527
長期前払費用	115,986	-	16,266	99,719	32,969	26,785	66,750

(注) 固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,690	20,058	-	17,085	73,664
役員賞与引当金	31,000	34,000	31,000	-	34,000
災害損失引当金	-	18,000	-	-	18,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、債権の回収等による減少額と一般債権の洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(千円)
現金	12,112
預金の種類	
当座預金	2,327,473
普通預金	343,252
通知預金	450,000
定期預金	313,000
小計	3,433,726
合計	3,445,839

(受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	203,257
朝日テック(株)	41,138
(株)相模商会	29,582
橋本産商(株)	19,041
西日本衛材(株)	19,000
その他	368,565
合計	680,585

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	162,445
5月	133,594
6月	147,742
7月	130,835
8月	68,851
9月	37,115
合計	680,585

(売掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	693,661
日本製紙(株)	631,690
大王製紙(株)	395,042
北越紀州製紙(株)	333,315
レンゴー(株)	257,169
その他	2,239,364
合計	4,550,245

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,519,858	12,361,331	12,330,944	4,550,245	73.0	134

(注)記載金額には消費税等が含まれております。

(商品及び製品)

品目	金額(千円)
(商品)	
仕入商品	11,283
小計	11,283
(製品)	
紙・パルプ用フェルト	669,223
工業用フェルト	255,748
小計	924,972
合計	936,255

(仕掛品)

工程	金額(千円)
機織 工程	299,965
ニードル "	91,672
仕上 "	224,252
委託品他	170,133
合計	786,024

(原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
(原材料)	
洗上羊毛	32,250
合成繊維	401,254
購入基布その他	35,478
小計	468,982
(貯蔵品)	
工場消耗品	48,135
薬品	3,328
燃料	771
その他	1,934
小計	54,169
合計	523,152

負債の部

流動負債

(支払手形)

相手先	金額(千円)
ヤマウチ(株)	183,806
NI帝人商事(株)	63,059
大東薬品工業(株)	25,386
武州産業(株)	9,059
(株)菱甲	8,796
その他	17,796
合計	307,904

(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
越野建設(株)	5,932
ダイキンエアテクノ(株)	4,798
(有)さくら精機	4,357
佐藤電設工業(株)	2,835
(有)井戸幸	2,541
その他	4,739
合計	25,204

支払手形期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成23年4月	16,196	3,486
5月	150,124	13,576
6月	75,482	3,830
7月	14,959	4,311
8月	51,141	-
合計	307,904	25,204

(買掛金)

相手先	金額(千円)
東レ・モノフィラメント(株)	158,000
ヤマウチ(株)	63,107
ニップ縫整(株)	37,186
東山フェルト(株)	29,018
インビスタ ジャパン(株)	23,753
その他	182,510
合計	493,576

(短期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
三菱UFJ信託銀行(株)	650,000
(株)武蔵野銀行	550,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.felt.co.jp/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第147期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第147期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フエルト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フエルト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フエルト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フエルト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。